

鹿児島県医師信用組合の現況

2022 MINIDISCLOSURE

《上半期》

令和4年4月1日～令和4年9月30日



© K. P. V. B

高千穂河原

鹿児島県医師信用組合

〒890-0053 鹿児島市中央町8番地1

(鹿児島県医師会館・1階)

TEL (099) 251-3821

FAX (099) 252-6184

E-mail: sinyou@kagoshima.med.or.jp

<https://www.kagoshima.med.or.jp/sinyou/index.html>

◎ 掲載のマークは、全国信用組合統一シンボルマークです。

目 次

中間貸借対照表	P 1
中間損益計算書	P 1
主要な経営指標の推移	P 1
自己資本比率について	P 2
金融再生法開示債権及び同債権に対する保全額	P 3
有価証券の時価情報	P 3
中小企業の経営の改善 及び地域の活性化のための取り組み状況	P 4
地域貢献	P 5

《中間貸借対照表》

第64期上半期 令和4年9月30日現在

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
現金	23,352	預金積金	39,877,528
預け金	20,255,342	普通預金	14,849,717
(うち全信組連預け金)	(20,255,342)	別段預金	92,580
有価証券	12,454,940	納税準備預金	41,790
国債	2,309,210	定期預金	23,860,892
地方債	500,000	定期積金	1,032,548
社債	9,004,150	その他負債	29,036
株式	200	未払費用	10,276
投資信託	641,380	給付補填備金	573
貸出金	10,303,253	未払法人税等	4,968
手形貸付	-	前受収益	10,244
証書貸付	10,303,253	未払諸税	84
その他資産	92,404	仮受金	-
未決済為替貸	25	リース債務	2,888
全信組連出資金	50,000	退職給付引当金	72,146
未収収益	33,735	繰延税金負債	-
仮払金	269	債務保証	6,512
その他の資産	8,374	(うち独立行政法人福祉医療機構)	(6,512)
有形固定資産	6,170	負 債 計	39,985,222
リース資産 (有形)	2,888	出資金	29,814
その他の有形固定資産	3,282	普通出資金	29,814
無形固定資産	10,209	利益剰余金	3,052,769
ソフトウェア	9,828	利益準備金	38,078
リース資産 (無形)	-	特別積立金	2,977,894
その他の無形固定資産	381	(うち退職給与積立金)	(18,826)
繰延税金資産	553		
債務保証見返	6,512	当期末処分剰余金	36,796
(うち独立行政法人福祉医療機構)	(6,512)	組 合 員 勘 定 合 計	3,082,583
貸倒引当金	△ 31,504	その他有価証券評価差額金	53,430
(うち個別貸倒引当金)	(-)	純 資 産 計	3,136,013
資 産 合 計	43,121,236	負 債 及 び 純 資 産 合 計	43,121,236

(注) 記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。

その関係で合計と内訳を加算した金額とは必ずしも一致しません。

(以下の各表における記載金額についても同様であります。)

《主要な経営指標の推移》

(単位:千円)

区 分	令和3年9月末	令和4年9月末
経常収益	160,296	138,589
経常利益	31,658	23,708
当期純利益	23,090	17,279
業務純益	31,245	25,529
コア業務純益	18,939	24,622
預金積金残高	36,750,053	39,877,528
貸出金残高	10,162,442	10,303,253
有価証券残高	12,664,381	12,454,940
総資産額	40,216,949	43,121,236
純資産額	3,288,470	3,136,013
自己資本比率(単体)	14.27%	14.79%
出資総額	29,836	29,814
出資総口数	29,836口	29,814口
職員数	8人	9人

(注) 残高計数は期末日現在のものです。

《中間損益計算書》

(単位:千円)

科 目	金 額
経常収益	138,589
資金運用収益	133,923
貸出金利息	64,115
預け金利息	10,222
有価証券利息配当金	54,933
その他の受入利息	4,651
役務取引等収益	1,150
受入為替手数料	80
その他の役務収益	1,070
その他業務収益	2,816
国債等債券売却益	907
雑益	1,909
その他経常収益	699
経常費用	114,881
資金調達費用	12,999
預金利息	12,885
給付補填備金繰入額	114
役務取引等費用	15,890
支払為替手数料	502
その他の役務費用	1,639
その他の役務取引等費用	13,748
その他業務費用	-
国債等債券償還損	-
その他の業務費用	-
経費	83,471
人件費	48,274
物件費	35,103
税金	93
その他経常費用	2,520
貸倒引当金繰入額	-
その他の経常費用	2,520
経常利益	23,708
特別利益	-
その他の特別利益	-
特別損失	-
固定資産処分損	-
その他の特別損失	-
税引前当期純利益	23,708
法人税、住民税及び事業税	6,903
法人税等調整額	△ 475
法人税等合計	6,428
当期純利益	17,279
繰越金(当期首残高)	19,516
役員退職積立金取崩額	-
当期末処分剰余金	36,796

(注) 出資1口当たりの当期純利益579円59銭

≪自己資本比率について≫

(単位：千円、%)

項 目	令和3年9月末	経過措置による不算入額	令和4年9月末	経過措置による不算入額
コア資本に係る基礎項目 (1)				
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る組合員勘定又は会員勘定の額	3,054,324		3,082,583	
うち、出資金及び資本剰余金の額	29,836		29,814	
うち、利益剰余金の額	3,024,488		3,052,769	
うち、外部流出予定額 (△)	-		-	
うち、上記以外に該当するものの額	-		-	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	31,684		31,504	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	31,684		31,504	
うち、適格引当金コア資本算入額	-		-	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45%に相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	3,086,009		3,114,087	
コア資本に係る調整項目 (2)				
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。）の額の合計額	10,250	-	7,401	-
うち、のれんに係るものの額	-	-	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものの以外の額	10,250	-	7,401	-
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	-	-	-	-
適格引当金不足額	-	-	-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-	-	-
前払年金費用の額	-	-	-	-
自己保有普通出資等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	-	-	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-	-	-
少数出資金融機関等の対象普通出資等の額	-	-	-	-
信用協同組合連合会の対象普通出資等の額	-	-	-	-
特定項目に係る10%基準超過額	-	-	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	-	-	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライセンスに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-	-	-
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	-	-	-	-
特定項目に係る15%基準超過額	-	-	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	-	-	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライセンスに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-	-	-
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	-	-	-	-
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	10,250		7,401	
自己資本				
自己資本の額（(イ) - (ロ)） (ハ)	3,075,758		3,106,686	
リスク・アセット等 (3)				
信用リスク・アセットの額の合計額	21,192,219		20,618,047	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	500,000		400,000	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	500,000		400,000	
うち、上記以外に該当するものの額	-		-	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	348,771		381,779	
信用リスク・アセット調整額	-		-	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-		-	
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	21,540,990		20,999,827	
自己資本比率				
自己資本比率（(ハ) / (ニ)）	14.27%		14.79%	

《金融再生法開示債権及び同債権に対する保全額》

(単位：百万円・%)

区 分	令和3年9月末	令和4年9月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	16	14
危険債権	-	-
要管理債権	-	-
不良債権計 (A)	16	14
正常債権	10,155	10,295
合計 (E)	10,171	10,295
担保・保証等 (B)	16	14
貸倒引当金 (C)	-	-
保全額合計 (D) = (B) + (C)	16	14
担保・保証等、引当金による保全率 (D) / (A)	100.00	100.00
貸倒引当金引当率 (C) / (A - B)	-	-
不良債権比率(A) / (E)	0.15	0.13

- (注) 1. 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産、会社更生、再生手続等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 「要管理債権」とは、「3か月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」に該当する債権です。
4. 「正常債権」とは、債務者の財政状態及び経営成績に問題がない債権で、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権」以外の債権です。
5. 「担保・保証等 (B)」は、「不良債権計(A)」における自己査定に基づいて計算した担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額の合計額です。
6. 「貸倒引当金 (C)」は、「正常債権」に対する一般貸倒引当金を控除した貸倒引当金です。

《有価証券の時価情報》

令和4年9月末

満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時 価	評価差額
国 債	200	206	6
地 方 債	500	506	6
社 債	2,500	2,521	21
合 計	3,200	3,233	33

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額
国 債	2,001	2,109	108
社 債	6,600	6,504	-96
投資信託	579	641	62
合 計	9,181	9,254	73

(注) 時価のない有価証券の貸借対照表計上額は、非上場株式の200千円であります。

《中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取り組み状況》

中小企業の経営支援に関する取組方針

当組合は、組合員の繁栄に寄与するため以下の方針に基づき、経営支援に全力で取り組んでまいります。

1. 基本方針

当組合は鹿児島県内の医師会員により成り立っております。

組合員の発展に寄与する事が最大の使命との経営理念を基に、組合員の経営に関する課題や開業等の相談に対して、迅速かつ誠実に対応し健全経営に向けて指導助言を行うことは、医師会員ひいては地域の方々・地域経済の発展に寄与貢献するものであり、我々の重要な役割であると考えております。

2. 経営支援に向けた具体的な方針・態勢整備

- (1) 組合員からの相談等に対し、迅速かつ誠実に経営内容の把握や医師としての経験や資産状況等について丁寧な聞き取りを行い、今後の事業展開や経営改善に向けた問題点や課題を掲げ、経営改善に向けて適切な経営指導を行うとともに、組合員の積極的取り組みに対しても、支援を行っております。
- (2) 日頃から渉外担当者による郡市医師会・個別訪問活動により、多くのお客様の要望・相談の聞き取りを行っております。
貸付条件変更等の申込・相談があった場合には、迅速に役席会や常務理事会へ報告・検討を行い、組合員の経営改善に向けて積極的に取り組んでおります。
- (3) 住宅購入資金等のニーズに応えるために、日頃より大手住宅メーカー等からの情報収集に努め、融資推進により医師会員の医業経営および地域医療の基盤充実に尽力しております。
また、新規開業相談等の場合は、申出内容を吟味のうえ、適切なアドバイスや指導を行いながら、規模に応じて地元金融機関との協調を行うなど、適切な資金支援を行っております。
- (4) 専門的な経営課題等については、外部機関等の第三者的な視点や専門的な知見・意見等が必要であり、外部機関と業務委託契約を結び、コンサルティング機能を高めるよう努めております。
- (5) さまざまな資金ニーズに対応するために、幅広い商品から選択できるように、組合員のライフスタイルや事業ニーズに合わせた商品開発を行っております。

3. 経営支援体制

融資担当者が「経営相談・支援担当者」となり、組合内で役席会での検討を行い、経営支援責任者(常勤常務)が取りまとめ、常務理事会へ諮るなど、迅速かつ適切に組合員からの幅広い相談に対応しております。

4. 地域の活性化に関する取り組み状況

医師系の金融機関としての強みを活かし、組合員の更なる利便性の追求とニーズに迅速に対応できる態勢作りを行い、設備資金や運転資金、また、福利厚生資金等、医業経営の安定・向上を目的とした融資の推進を行い、金融仲介機能を発揮するよう取り組んでおります。

◎地域密着型金融の取り組みにかかる主要計数の開示

・経営改善支援等の取り組み状況

(単位:先数、%)

期初債務者数(A)					経営改善支援 取組み率 (α/A)	ランクアップ 率 (β/α)	再生計画策定 率 (δ/α)
うち経営改善支援取組先(α)							
	α のうち期末 に債務者区分 がランクアップ した先数 (β)	α のうち期末 に債務者区分 が変化しなかつた先(γ)	α のうち再生 計画を策定した先数(δ)				
156	3	0	3	3	1.92	0.00	100.00

≪ 地域貢献 ≫

【地域に貢献する当組合の経営姿勢】

- ① 医師会活動に協力することにより、医師会員および地域の方々への貢献に努めます。
- ② 融資推進により、医師会員の医業経営および地域医療の充実に寄与します。

【文化的・社会的貢献に関する活動】

鹿児島県医師会が主催する「救急医療週間行事」に協力しています。

【預金を通じた地域貢献】

① 協力預金（普通預金・決済用預金）

開業の先生方や医療法人をはじめ、医師会関係等にご協力いただき、令和4年9月末148億円の残高となりました。

② 医業経営対策積立金

勤務の先生方をはじめ組合員全員にご協力いただき、56億円の残高となりました。

以上、①と②の協力預金等の合計額205億円のうち、50%にあたる約103億円が先生方へのご融資金として活用され、地域医療に貢献しています。

【融資を通じた地域貢献】

令和4年度上半期 新規の融資実行額

（単位：百万円）

融 資 商 品	件 数	実 行 金 額
一 般 融 資	22	226
団 信 付 ロ ー ン	2	52
季 節 特 別 融 資	8	27
マイカーローン	7	40
住 宅 ロ ー ン	5	206
学 資 ロ ー ン	2	16
フ リ ー ロ ー ン	8	29
保 証 融 資	2	7
医業経営プライム	9	113
合 計	65	716

※百万円未満切り捨てのため、内訳の合計は一致しません。

